

TCFD2022 サミット総括

1. 導入

気候変動対策を強力に推進するため、金融の重要性が一層増す中、気候変動関連の情報開示の枠組みとして TCFD が目的とする気候関連財務情報の開示を企業等に義務化する動きが国際的に進んでいる。

「経済と環境の好循環」の実現に向けて、TCFD 開示に対する企業のコミットメントをさらに促すとともに、投資家の適切な投融資判断に資するよう、企業は開示の質の向上・内容を深化させ、投資家はそれを的確に理解することが重要だ。第 4 回となる TCFD サミット 2022 では、産業界・金融界のリーダーが適切な国際的な共通ルールを踏まえた開示の質の向上、炭素中立実現に向けた重要な手段であるトランジションやイノベーションの取組が投資家に適格に評価され、資金供給が促されるよう開示の在り方を踏まえ、更なる TCFD 提言の活用に向けて議論した。

2. この 1 年の TCFD を巡る成果

- 昨年 10 月の TCFD サミット以降、1,000 以上の機関が新たに TCFD に賛同し、世界で 3,800 を超えた。TCFD サミット開催国の日本は、1,000 以上の機関が賛同し、本分野の議論を推進する上で大きなリーダーシップを発揮してきた。
- 日本では 2022 年 4 月よりプライム市場で TCFD 開示が実質義務化されており、英国や EU 等、世界的にも TCFD に沿った開示が義務化の動きがある。さらに TCFD を基盤としつつ、IFRS 財団により国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が設置され、TCFD 提言に則った開示基準を作成している。
- より充実した開示を導くため、TCFD は指標・目標・移行計画のガイダンス改訂等のために市中協議を実施し、日本の TCFD コンソーシアムはグリーン投資ガイダンス 3.0 を発表した。

3. サミットによせられたコミットメントや提言

- 金融界・産業界
 - TCFD のような自主的な提言から義務的な開示基準への移行は、カーボンニュートラルに向けた金融システム全体の変革に不可欠である。
 - 幅広い技術やエネルギー源を活用したトランジションを加速化していくこと、革新的なイノベーションの創出と社会実装を進めていくことが重要である。
 - GX による社会変容を実現するためには、さまざまな分野で多くの投資が必要であり、資金を動員するための環境整備が重要である。

- 日本政府
 - TCFD 開示の継続的な支援を行っていくとともに、トランジションを促進させるために更なるトランジション・ファイナンスのロードマップの拡張や非連続的なイノベーションへ適切な資金供給が成されるための支援に取り組む。

4. サミットでの主な議論

- Opinion Exchange
 - ISSB では全く新しい基準をゼロから作るのではなく、既存のイニシアチブを統合し、活用しようとしており、TCFD は絶対的に重要であり、ISSB での基準設定の土台である。
 - ISSB の全体的な目的は、開示者にとって費用対効果が高く、投資家にとって意思決定に有用な開示をさせることである。
- パネルディスカッション 1
 - リスクだけではなく、機会を特定して開示するよう促進する必要があるが、企業が機会を特定し開示しなければ、投資家の注意をひくことはできず、脱炭素化へのシフトにこれは非常に重要。
 - 気候関連開示基準は今後も変容し続けであろうし、グローバルな議論に貢献し続けることがまず重要。
- パネルディスカッション 2
 - トランジション・ファイナンスの自律的な民間資金供給の拡大に向けて、企業が描くトランジションの道筋に対する信頼性向上が重要。
 - 金融機関側では、企業の取組・戦略を中長期的な視点で評価すること、企業側ではエンゲージメントに耐えうる情報開示の対応強化が望まれる。
 - 新技術やその開発動向にかかる情報開示や共有の仕組みに加えて、資金供給面での政府の支援や関与も重要。